



2022年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社ダイイチ
代 表 者 名 代表取締役社長 若園 清
(コード 7643:東証スタンダード、札証)
問 合 せ 先 企画IR部企画IR室長 柳内 祐子
(TEL. 0155 - 38 - 3456)

(訂正・数値データ訂正)「2021年9月期決算短信[日本基準](非連結)」の一部訂正について

当社は、2021年11月9日に開示いたしました「2021年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年6月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月9日

上場会社名 株式会社ダイイチ 上場取引所 東 札
 コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清
 問合せ先責任者 (役職名) 企画IR部企画IR室長 (氏名) 柳内 祐子 TEL 0155-38-3456
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 2021年12月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	44,015	3.3	1,950	5.7	1,970	5.9	1,286	7.1
2020年9月期	42,595	5.2	1,845	31.9	1,861	31.7	1,201	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	112.58	-	9.6	9.6	4.4
2020年9月期	105.13	-	9.8	9.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 -百万円 2020年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	21,230	13,884	65.4	1,215.14
2020年9月期	19,790	12,785	64.6	1,118.92

(参考) 自己資本 2021年9月期 13,884百万円 2020年9月期 12,785百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	2,010	△1,495	△383	5,106
2020年9月期	2,392	△255	△695	4,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	-	0.00	-	16.00	16.00	182	15.2	1.5
2021年9月期	-	0.00	-	19.00	19.00	217	16.9	1.6
2022年9月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		19.4	

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,025	4.9	973	△6.8	972	△7.4	623	△10.3	54.55
通期	45,889	4.3	1,807	△7.3	1,806	△8.3	1,179	△8.3	103.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年9月期	11,438,640株	2020年9月期	11,438,640株
2021年9月期	12,088株	2020年9月期	12,088株
2021年9月期	11,426,552株	2020年9月期	11,426,552株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。度重なる緊急事態宣言の発出や外出の自粛要請等により経済活動は大きく制限され、個人の行動や企業活動が停滞し、景気の先行きは現在もなお予断を許さない状況にあります。個人消費につきましては、感染拡大に伴う雇用・所得環境の悪化や特別定額給付金の反動による可処分所得の減少により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界は、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」と「プチ贅沢消費」の継続により、食料品や生活必需品などの需要増加が認められたものの、お客様の「低価格志向」と「生活防衛志向」の高まり、企業間の価格競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、お客様と従業員の安全安心を最優先に対応するとともに、これまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、当事業年度の重点実施事項である、①新型コロナウイルス感染症対策の強化、②新規出店（札幌ブロック6号店）の事前準備の徹底、③粗利益率の目標達成のための仕組み作り、④人手不足の解消と人時生産性の向上、⑤人材教育と福利厚生の実施、⑥コンプライアンスの更なる徹底、⑦イトーヨーカ堂との共同販促の強化を徹底し、お客様の更なる信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心な魅力ある商品の提供に努め、引き続き地域のお客様の食文化と食のライフラインに貢献できる店舗作りと、ダイイチの店舗があつてよかつたと思っただけのよう、私たちにできることを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組んでまいりました。

また、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、「フレッシュ&ハート」を合言葉に、①地域No.1の店作り、人づくり、商品作りの徹底、②従業員全員が活き活きと澁刺とした職場環境の構築、③心を込めた接客、働く仲間への思いやり、商品を大切に作る心の取り組みを進めてまいりました。加えて勤勉で優秀な従業員の下で、自由活発な風通しの良い企業風土の醸成に努めてまいりました。

地域貢献活動の一環として、日常のお買い物にご不便されているご高齢者の方やお身体の不自由な方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、9月末現在で13号車となりました。

店舗の状況につきましては、お客様の利便性の向上と既存店の強化を図るため、10月に「みなみ野店（帯広ブロック）」、3月に「花咲店（旭川ブロック）」、7月に「八軒店（札幌ブロック）」と「旭町店（旭川ブロック）」、9月に「末広店（旭川ブロック）」、計5店舗のリニューアルを実施いたしました。また、経営資源の有効活用のため、8月に「壱号店（帯広ブロック）」を閉店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロック5店舗、合計21店舗であります。

イトーヨーカ堂との協働につきましては、セブンプレミアム商品の取り組み強化と、帯広地区に加えて札幌地区においても共同の販促を実施いたしました。

売上高につきましては、感染予防関連商品や内食・中食需要の対応に加え、週間の販売計画に連動した売場作り、お客様の期待に沿える品揃え、サービス、接客に向けた継続的なレベルアップの取り組みなどの結果、前年同期に比べ3.3%増加となりました。また、地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは193億11百万円（前年同期比3.2%増）、旭川ブロックは130億70百万円（前年同期比1.4%増）、札幌ブロックは116億28百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

売上総利益率につきましては、商品ロスの削減や在庫効率の改善の一方、販売促進日の増加と価格戦略の強化により、前年同期に比べ0.2ポイント減少し、24.8%となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は21.8%となり、前年同期に比べ0.4ポイント改善いたしました。なお、昨年に続き、従業員への感謝と健康を願い、緊急事態宣言に伴う慰労金を支給いたしました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客様と従業員の安全安心を確保することを最優先に、以下の施策を実施しております。

- ・ 出入り口におけるアルコール消毒器の設置
- ・ レジにおける飛沫防止ガードの設置
- ・ お客様のレジ待ち時におけるソーシャルディスタンス確保のための目印の設置
- ・ 試食の提供やバラ売りなどの一部中止による販売方法の変更
- ・ お客様に対する感染防止対策の周知
- ・ 諸会議や研修会、採用活動等におけるWebの活用
- ・ 従業員に対する健康管理及び衛生管理の徹底など

これらの結果、当事業年度における売上高は440億15百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は19億8百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は19億29百万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益は12億57百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ13億95百万円増加の209億4百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加6億38百万円、売掛金の増加58百万円及び未収入金の増加21百万円等に対し、前払費用の減少4百万円等により、前事業年度末に比べ7億27百万円増加の76億3百万円となりました。固定資産においては、建物の増加5億7百万円、土地の増加2億33百万円、建設仮勘定の増加1億35百万円及び投資その他の資産のその他の増加1億14百万円等に対し、長期貸付金の減少2億83百万円並びに敷金及び保証金の減少1億36百万円等により、前事業年度末に比べ6億68百万円増加の133億1百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ3億24百万円増加の72億30百万円となりました。流動負債においては、主に未払金の増加2億18百万円及び買掛金の増加1億53百万円等に対し、未払費用の減少1億3百万円、未払法人税等の減少92百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円等により、前事業年度末に比べ79百万円増加の54億38百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の増加2億5百万円及びリース債務の増加74百万円等に対し、役員退職慰労引当金の減少72百万円により、前事業年度末に比べ2億45百万円増加の17億92百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ10億70百万円増加の136億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億74百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、51億6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億10百万円（前年同期比16.0%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益18億37百万円、減価償却費6億24百万円、仕入債務の増加額1億53百万円等に対し、法人税等の支払額6億48百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億95百万円（前年同期比484.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億35百万円、定期預金の預入による支出5億13百万円、建設協力金の支払による支出1億14百万円等に対し、建設協力金の回収による収入2億83百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億38百万円、有形固定資産の売却による収入1億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期比44.9%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億19百万円、配当金の支払額1億82百万円等に対し、長期借入金の純増額1億19百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、ワクチン接種が促進される中で、各種政策の効果や海外経済の改善などにより、持ち直しの動きが期待される一方で、変異株による感染拡大に対する懸念や企業収益の悪化、個人消費の低迷などに左右され、当面は一進一退の動きが続くものと予想されます。

また、個人消費につきましては、最低賃金の大幅な上昇の一方で、コロナ禍における雇用環境の変化による所定外賃金の減少などにより、弱い動きが続くものと見込まれます。

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が警戒される中、人件費の上昇や原材料費の高騰などコストの増加が見込まれる上に、お客様の低価格志向の継続、業種・業態を越えた企業間の価格競争の激化などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で当社は、お客様と従業員の安全安心を最優先に、①新型コロナウイルス感染予防対策の徹底、②札幌ブロック6店舗目「平岸店」を早期に軌道に乗せる、③コンプライアンスの徹底と職場環境の改善、④人材確保と職階別教育の推進、⑤売上高対経常利益率と売上総利益率の目標達成、⑥商品力の強化（コア商品の開発）による差別化戦略の推進、⑦社会貢献、地域貢献による地域密着型企業への更なる挑戦、以上7項目を2022年9月期の重点実施事項に掲げ、お客様、地域の皆様に、今まで以上に必要とされ、愛される店づくりに努めてまいります。

店舗戦略につきましては、11月に「平岸店（札幌ブロック）」の新規出店を予定し、ドミナントの拡充を進めて

まいります。既存店舗につきましては、改装リニューアルによる競争力の強化に取り組み、更なる業容の拡大を図り、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

当社は、コロナ禍の今こそ、お客様と従業員の安全確保を最優先に対応するとともに、スーパーマーケットの社会的役割である「お客様の毎日の食生活をより楽しく、豊かに、便利にするためのお手伝いをする」ことを実践してまいります。加えて、美味しさや品質と価格などの商品力向上に注力し、日常に欠かせない商品の安定的な供給に努め、地域のお客様の「食文化と食のライフライン」を支える努力を続けてまいります。

2022年9月期通期の業績予想につきましては、現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しが難しい状況となっております。従いまして、次期の業績予想につきましては、当期の業績を参考に、通常予測可能な事項で算出しており、売上高は458億89百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は18億7百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は18億6百万円（前年同期比6.3%減）、当期純利益は11億79百万円（前年同期比6.2%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027,081	5,665,683
売掛金	539,306	598,266
商品及び製品	993,543	1,054,137
原材料及び貯蔵品	31,221	38,459
前払費用	93,971	90,559
未収入金	472,148	482,869
その他	804	435
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	7,156,578	7,928,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,848,696	10,277,957
減価償却累計額	△5,945,833	△5,867,714
建物(純額)	3,902,863	4,410,242
構築物	750,309	808,296
減価償却累計額	△708,312	△710,733
構築物(純額)	41,997	97,562
工具、器具及び備品	423,494	442,399
減価償却累計額	△347,656	△353,651
工具、器具及び備品(純額)	75,837	88,747
土地	6,060,129	6,293,439
リース資産	1,426,010	1,490,357
減価償却累計額	△821,917	△805,584
リース資産(純額)	604,092	684,773
建設仮勘定	—	135,300
有形固定資産合計	10,684,920	11,710,066
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	53,973	46,207
出資金	1,728	1,758
長期貸付金	782,579	499,222
長期前払費用	61,127	37,681
繰延税金資産	305,035	284,385
敷金及び保証金	729,630	593,431
その他	272	114,517
投資その他の資産合計	1,934,347	1,577,203
固定資産合計	12,633,758	13,301,760
資産合計	19,790,336	21,230,673

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,537,317	2,690,756
1年内返済予定の長期借入金	146,545	60,793
リース債務	263,122	282,212
未払金	737,325	956,041
未払費用	535,340	432,194
未払法人税等	488,311	408,512
未払消費税等	117,839	39,766
前受金	244,975	286,409
預り金	124,465	123,201
賞与引当金	183,333	196,238
その他	79,931	77,670
流動負債合計	5,458,508	5,553,797
固定負債		
長期借入金	4,789	209,995
リース債務	390,854	465,294
退職給付引当金	643,280	649,022
役員退職慰労引当金	169,211	96,682
資産除去債務	16,980	16,980
長期預り敷金保証金	321,316	354,072
固定負債合計	1,546,431	1,792,046
負債合計	7,004,939	7,345,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	4,435,085	5,538,641
利益剰余金合計	9,594,351	10,697,907
自己株式	△2,980	△2,980
株主資本合計	12,796,724	13,900,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,327	△15,451
評価・換算差額等合計	△11,327	△15,451
純資産合計	12,785,396	13,884,828
負債純資産合計	19,790,336	21,230,673

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	42,595,295	44,015,200
売上原価		
商品期首たな卸高	990,096	993,543
当期商品仕入高	31,865,186	33,106,535
合計	32,855,283	34,100,079
商品期末たな卸高	993,543	1,054,137
商品売上原価	31,861,740	33,045,942
売上総利益	10,733,555	10,969,257
営業収入		
不動産賃貸収入	451,865	435,645
その他の営業収入	122,962	119,888
営業収入合計	574,828	555,533
営業総利益	11,308,383	11,524,791
販売費及び一般管理費	9,463,340	9,574,685
営業利益	1,845,042	1,950,105
営業外収益		
受取利息	6,637	4,986
受取配当金	2,640	2,654
その他	10,381	14,978
営業外収益合計	19,660	22,619
営業外費用		
支払利息	1,786	728
その他	1,344	1,474
営業外費用合計	3,131	2,202
経常利益	1,861,571	1,970,522
特別利益		
その他	—	6,855
特別利益合計	—	6,855
特別損失		
固定資産売却損	4,671	26,161
固定資産除却損	83,456	60,405
役員退職慰労金	—	7,400
キャッシュレス還元対策費用	14,049	—
その他	—	4,485
特別損失合計	102,177	98,452
税引前当期純利益	1,759,394	1,878,925
法人税、住民税及び事業税	578,466	570,093
法人税等調整額	△20,311	22,452
法人税等合計	558,155	592,545
当期純利益	1,201,239	1,286,380

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,700,000	3,682,391	8,541,657	△2,980	11,744,030
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△148,545	△148,545		△148,545
当期純利益						1,201,239	1,201,239		1,201,239
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	752,694	1,052,694	—	1,052,694
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,435,085	9,594,351	△2,980	12,796,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,308	△11,308	11,732,721
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△148,545
当期純利益			1,201,239
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18	△18	△18
当期変動額合計	△18	△18	1,052,675
当期末残高	△11,327	△11,327	12,785,396

当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	4,435,085	9,594,351	△2,980	12,796,724	
当期変動額										
剰余金の配当						△182,824	△182,824		△182,824	
当期純利益						1,286,380	1,286,380		1,286,380	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,103,555	1,103,555	—	1,103,555	
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	5,538,641	10,697,907	△2,980	13,900,279	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,327	△11,327	12,785,396
当期変動額			
剰余金の配当			△182,824
当期純利益			1,286,380
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,123	△4,123	△4,123
当期変動額合計	△4,123	△4,123	1,099,432
当期末残高	△15,451	△15,451	13,884,828

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,759,394	1,878,925
減価償却費	576,553	624,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,519	12,905
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,687	5,742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,265	△72,529
受取利息及び受取配当金	△9,278	△7,641
支払利息	1,786	728
固定資産売却損	4,671	26,161
固定資産除却損	62,889	27,444
その他の特別損益 (△は益)	—	△1,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,077	△58,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,112	△67,831
その他の資産の増減額 (△は増加)	△53,328	△8,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,531	153,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,336	△20,013
その他の負債の増減額 (△は減少)	385,268	164,193
小計	2,801,107	2,656,368
利息及び配当金の受取額	2,698	2,675
利息の支払額	△1,471	△667
法人税等の支払額	△409,553	△648,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392,781	2,010,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,211	△513,300
定期預金の払戻による収入	6,010	6,000
投資有価証券の償還による収入	1,050	2,304
有形固定資産の取得による支出	△247,548	△1,435,236
有形固定資産の売却による収入	5,640	137,825
建設協力金の支払による支出	—	△114,300
建設協力金の回収による収入	78,314	283,837
出資金の払込による支出	—	△50
出資金の回収による収入	—	20
敷金及び保証金の差入による支出	△86,507	△1,081
敷金及び保証金の回収による収入	251	138,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,999	△1,495,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△231,451	△160,546
リース債務の返済による支出	△313,841	△319,605
配当金の支払額	△149,796	△182,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△695,089	△383,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,441,693	131,302
現金及び現金同等物の期首残高	3,533,684	4,975,378
現金及び現金同等物の期末残高	4,975,378	5,106,680

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	1,103.05円	1,196.75円
1株当たり当期純利益	102.29円	110.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,168,864	1,257,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,168,864	1,257,561
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,552	11,426,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。